

経営状況シート

法人名: 公益財団法人高知県観光コンベンション協会

主管課名: 観光政策課

所在地	高知市北本町2丁目10番10号			基本財産	255,190千円
電話番号	088-823-1434	FAX番号	088-873-6181	うち県出資	100,000千円
ホームページ	URL: https://kochi-tabi.jp/			県出資率	39.2%
設立年月日	平成6年5月30日	代表者職氏名	会長 西森 裕哉	(県以外の主な出資者)	
沿革	昭和25年 高知県観光連盟設立(平成4年6月に社団法人化) 平成6年5月 (財)高知県コンベンションピューロー設立 平成14年4月 (財)高知県コンベンションピューローは、(社)高知県観光連盟を統合し、(財)高知県観光コンベンション協会と名称変更 平成25年4月 公益財団法人へ移行			高知市	100,000千円
設立目的	高知県が持つ自然、歴史、文化などの様々な資源を活かした観光の振興を総合的に推進することにより、地域経済の活性化を図るとともに、国民の生活及び文化の向上発展並びに国際親善に寄与する。	事業内容	(1)国内外の観光客及びコンベンションの誘致及び受入に関する事業 (2)観光事業等を推進するためのプロモーションに関する事業 (3)高知フィルムコミッションに関する事業 (4)スポーツ観光の推進に関する事業 (5)地域観光の推進に関する事業 (6)高知駅前観光拠点施設の管理運営等に関する事業 (7)旅行業法に基づく旅行業及び代理店業 (8)観光物産振興のための催事及びイベントの開催に関する事業 (9)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	(株)四国銀行	15,000千円
				(株)高知銀行	7,500
				県旅館ホテル組合	5,000
				旅館協会高知県支部	5,000

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)				II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)	
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	872,964
一般正味財産増減の部				負債の部	326,339
経常収益 a	1,386,141	1,258,385	1,350,487	流動資産	323,714
基本財産運用益	460	902	100	固定負債	57,907
特定資産運用益	0	0	0	正味財産の部	546,625
受取会費	29,640	29,395	29,850	うち一般正味財産	291,435
事業収益	63,752	61,323	52,297	うち指定正味財産	255,190
受取補助金	1,286,009	1,160,612	1,262,258	資産計	872,964
受取寄附金	0	0	0	負債正味財産計	872,964
その他収益	6,280	6,153	5,982		
経常費用 b	1,391,907	1,273,811	1,377,450		
事業費	1,343,197	1,230,236	1,333,332		
うち減価償却費	23,931	25,531	23,317		
管理費	48,710	43,575	44,118		
うち減価償却費	4,386	4,187	3,646		
その他費用	0	0	0		
当期経常増減 c=a-b	▲ 5,766	▲ 15,426	▲ 26,963		
経常外収益	7,623	9,645	0		
経常外費用	0	10,170	0		
当期経常外増減 d	7,623	▲ 525	0		
当期一般正味財産増減額 e=c+d	1,857	▲ 15,951	▲ 26,963		
指定正味財産増減の部	0	0	0		
受取寄付金	0	0	0		
一般正味財産への振替	0	0	0		
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0		
当期正味財産増減額 e+f	1,857	▲ 15,951	▲ 26,963		
正味財産期末残高	562,575	546,625	508,813		

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
事業名	事業費		
国際誘致事業	357,441		
観光客受入事業	348,737		
スポーツ推進事業	146,572		
その他事業	480,582		
事業費合計 = g	1,333,332		

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
補助金・負担金	1,269,508	1,150,612	1,252,258
貸付金	0	0	0
委託料	0	0	0
計	1,269,508	1,150,612	1,252,258

V 債負の部のうち県の支援状況 (単位:千円)			
	5年度末	6年度末	
県貸付金残高	0	0	
債務保証残高	0	0	
損失補償残高	0	0	

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)			
(1)役員数	理事	監事	計
常勤役員	1	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	1	0	1
非常勤役員	24	2	26
うち県職員	2	0	2
うち県職員OB	4	0	4
計	25	2	27

備考: []

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等)に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけではなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。
- 記載内容の根拠となる資料(決算書等)に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」については、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロバー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員などを記入してください)。